

機械設備工事特記仕様書

I 工事概要

1. 工事名称

防災拠点整備事業 牟岐町役場新庁舎・海部消防組合新庁舎新築工事

2. 工場所

徳島県海部郡牟岐町大字中村字山田46-3、46-5、49、49-2、51-3、53-3、66-1、82、148-3、148-4、148-6、149-2

3. 地区地域指定

4. 敷地面積

12,276.01 m²

5. 敷地条件

建蔽率 70 % 容積率 200 %

6. 発注形態

○機械設備工事単独発注 ●別種工事と一括発注(●建築工事 ●電気設備工事 ○その他工事)

7. 工期

○見積要項書・現場説明書に拠る ○契約日と同日 より 令和 年 月 日まで
但し、本工事の内下記範囲については令和 年 月 日の部分引渡しとする。
部分引渡し範囲：

II 建物概要

棟名	役場庁舎棟	消防庁舎棟				備考
建物用途						
構造	RC造	RC造				
耐火種別						
階数	地上3階 地下 階	地上2階 地下 階	地上 階 地下 階	地上 階 地下 階	地上 階 地下 階	
最高高さ (m)	11.84	9.39				
建築面積 (m ²)	1347.41	654.61				
延床面積 (m ²)	2411.02	1165.87				
消防法防火対象物 (別表第一)	15項	15項	項	項	項	
危険物取扱い 施設の種類						
有窓無窓 (消防上)						
備考						

III 工事項目

建物別・屋外
工事種別

工事項目

	役場庁舎棟	消防庁舎棟			屋外	備考
	新築	新築			新築	
空気調和設備	●空調機器設備	●	●	○	○	○
	●ダクト設備	●	●	○	○	○
	●配管設備	●	●	○	○	○
	●換気設備	●	●	○	○	○
	○排煙設備	○	○	○	○	○
	●自動制御設備	●	●	○	○	○
	○	○	○	○	○	○
給排水衛生設備	●衛生器具設備	●	●	○	○	○
	●給水設備	●	●	○	○	○
	●排水設備	●	●	○	○	●
	●給湯設備	●	●	○	○	○
	●消火設備	●	●	○	○	○
	●ガス設備	○	●	○	○	○
	○さく井設備	○	○	○	○	○
	●浄化槽設備	○	○	○	○	●
	○医療ガス設備	○	○	○	○	○
	○プール・浴槽ろ過設備	○	○	○	○	○
	○ジョーエレーション設備	○	○	○	○	○
	●雨水ろ過設備	●	○	○	○	○

電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、それぞれの特記仕様書を適用し、以降の仕様は適用しない。

IV 一般共通事項

（一般共通事項は全て適用する。選択項目は●印の付いたものを適用する）

1. 設計図書の優先順位

1－質疑回答書 2－見積要綱(現場説明書) 3－施工指定仕様書 4－本特記仕様書 5－設計図 6－標準仕様書
但し設計図書間に相違がある場合は上記の優先順位により判断し、監督職員と協議の上決定する。

2. 標準仕様書

●国土交通省大臣官房庁官営総務部監修「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)令和4年度版」(以下「標準仕様書」という。)
●国土交通省大臣官房庁官営総務部設備・環境課監修「公共建築工事標準図(機械設備工事編)令和4年度版」
●空気調和衛生学会 空気調和・衛生設備工事標準仕様書(SHASE-SO110-2021)
●国土交通省大臣官房庁官営総務部監修「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和4年度版」
○施工指定仕様書
用語の「監督職員」は民間(七会)連合協定「工事請負契約約款」の監理者と同意職とする。

3. その他遵守する基準等

(1) 建築設備設計・施工上の運用指針(国土交通省住宅局建築指導課監修)
(2) 建築設備耐震設計・施工指針(独立行政法人建築研究所監修)
(3) 機械設備工事機材承認図様式集(国土交通省大臣官房庁官営総務部監修)
(4) 官庁施設の総合新築・対洋計画基準及び附解説(令和3年版)(国土交通省大臣官房庁官営総務部監修)

項 目	特 記 事 項
1. 機材等	(1) 本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとする。 なお機材については、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業、設備機材等評価名簿(電気設備機材・機械設備機材)(最新年版)」による他、これらと同等のものとする。 但し、同等とする場合は監督職員の承諾をうけるものとする。 (2) 機材の品質・性能証明 使用する機材が設備機材等一覧表による製造者等のものである場合は、標準仕様書第1編1.4.2「機材の品質等」(3)の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。但し、標準仕様書に規定される製作用・試験成績等は除く。
2. 機材等の仕様・指定	●公共建築工事標準仕様書 ○メーカー標準仕様 ○その他()
3. 官公署その他への届け出手続等	(1) 工事の着手・施工・完成にあたり、関係法令等に基づく官公署その他の関係機関への必要な届出手続き等は受注者が代行して遅延なくおこなう。 (2) これに必要な費用及び関係官公庁などの検査に要する費用などは受注者の負担とする。
4. 主任技術者等	契約書に規定する主任技術者又は監理技術者は、その資格を証明する資料を監督職員に提出して承諾を受けること。
5. 工事用電力・水・その他	本工事に必要な工事用電力・水(基本料金、使用量料金含む)及び諸手続などの費用は、引き渡しまで全て受注者の負担とする。

項目	特記事項
6. 検査に要する費用	検査に要する費用は受注者の負担とする。また、必要な資材・労務等を提供すること。 工場で検査に要する費用（被検者メーカーの費用含む）は工事とする。 ○

項目

特記事項

30. 特記事項

(1) 事前協議先

● 水道局

： 牟岐町水道課

tel 0884-72-0152

○ 下水道

：

tel

○ 保健所

：

tel

● 消防

： 海部消防組合消防本部

tel 0884-72-0600

● ガス会社

： 丸善商事

tel 0884-76-3232

○ 環境課

：

tel

○

：

tel

(2) 許容音価

① 隣地境界

規制地域：指定地域以外地域

昼間： 65 dB

朝・夕： 60 dB

夜間： 55 dB

○ 学校、病院などの敷地の周囲50mの範囲のため上記から5dB減じた値を適用する。

② 室名

後場新庁舎

2階会議室

NC 35程度

NC

(3) 建築物に於ける衛生的環境の確保に関する法律の適用。

○ あり

(4) 建築物のエネルギー消費性能に関する法律の適用。

● あり

Ⅴ 工事仕様

(一般事項は全て適用する。選択項目は●印の付いたものを適用する)

第1章 一般事項

項目

特記事項

1. 機材等の検査及び試験

検査及び試験をおこなうべき機材は標準仕様書による。

2. 電源周波数

○ 50Hz ● 60Hz

3. 容量等の表示

(1) 機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。
(2) 電動機出力、燃料消費量、圧力損失は、原則として表示された数値以下とする。

4. 総合試運転調整

● 風量調整 ● 水量調整 ● 水質検査

(飲料水： 51項目)(雑用水： 6項目)

○ 騒音の測定 (ヶ所) ○ 振動の測定 (ヶ所)

● 室内外空気の温度の測定 ○ 室内化学物質濃度の測定 (ヶ所)

○ 室内気流及び塵埃の測定 ○ 初期運転状態の記録 ○ ケミカル測定

測定方法、対象室、箇所は監督職員の指示による。

● 配管・ダクトには流れ方向及び用途毎の色分けの帯又は用途の記入を行うこと。

機器等の取扱い方法及び重要な定期点検項目を書いた亚克力樹脂製の案内板を機械室に設ける。

5. 案内板

(1) 設備機器の固定は、次に示す事項を除き全て「建築設備耐震設計・施工指針(独立行政法人建築研究所監修)2014年度版」による。

6. 耐震措置

(1) 設計用水平地震力は機器の重量(kgf)に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。

設置場所	耐震安全性の分類			
	● 特定の施設		○ 一般の施設	
	重要機器・水槽	一般機器・水槽	重要機器・水槽	一般機器・水槽
上層階・屋上及び塔屋	2.0 (2.0) <2.0>	1.5 (2.0) <1.5>	1.5 (2.0) <1.5>	1.0 (1.5) <1.0>
中間階	1.5 (1.5) <1.5>	1.0 (1.5) <1.0>	1.0 (1.5) <1.0>	0.6 (1.0) <0.6>
地下階・1階	1.0 (1.0) <1.5>	0.6 (1.0) <1.0>	0.6 (1.0) <1.0>	0.4 (0.6) <0.6>

(注) 1.()内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。
2.()内の数値は水槽類に適用する。
3.上層階の定義は次にによる。
2～6階の場合は最上層、7～9階の場合は上層2階、10～12階の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階
4.重要機器、重要水槽とは下記に示すものをいう。
重要機器(● 防災機器 ● 給水ポンプ)
重要水槽(○ 受水槽 ● 消火貯水水槽 ○ オイルタンク ○)

(2) 耐震安全性の目標(● 甲類 ○ 乙類)

(3) 耐震耐震支持材(● SA種耐震支持部材 ● A種耐震支持部材 ○ B種耐震支持部材)

(4) 吊り軽量機器(100kg未満)の耐震支持は吊り長さが下記の場合(1)の基準により行う。
○ 1.0m ○ 1.2m ● 1.5m ○ m

7. はつり

既存コンクリート床、壁等の配管貫通穴のあけは、原則としてレシット機撮影後にダイヤモンドカッターによる。

8. 残土処理

○ 埋戻し後の残土は、監督職員が指示する場所の場所に敷きならしとする。

9. 埋戻し土・盛土

● 根切り土の中の良質土(但し、管の周囲は山砂の類) ○ 山砂の類

10. 配管

(1) 地中埋設配管(排水管を除く)

1) 地中埋設管 ● 要(● 給水 ○ ガス ○ 排水 ● 消火)のエルボ、分枝

2) 埋設表示用テープ ● 要(● 給水 ○ ガス ○ 消火 ○)の配管

(2) 既存未使用配管がある場合には、明示を行うこと。

11. 管の埋設深度

原則として管の上部より下記の数値以上とする。
一般敷地部分 ● 300 mm ○ mm
敷地内道路部分 ● 600 mm ○ mm
凍結深度 ○ mm

12. 保温

標準仕様書第2編によるほか下記による。

● 保温材料種別 ● ロックウール()
● グラスウール(☆☆☆☆とする)
● ポリスチレンフォーム(● 給水・冷水・冷温水 屋外
● 給水・冷水・冷温水 ビット内)

○ 屋外露出部(給水管・消火管・冷温水管・配管管・冷水管・温水管・ドレン管、弁類を含む)は防凍保温を行う。その仕様は標準仕様書第2編3.1.4～3.1.6とする。

○ 寒冷地仕様()

○ 共同溝の保温(○ 屋内露出機械室 ○ 屋外露出)

ダクトの保温の外装

屋 内 露 出	保温の外装	
	書庫・倉庫	● アルミガラスクロス ○ カラー亜鉛鉄板
	機 械 室	● アルミガラスクロス ○
一般居室・廊下など	● カラー亜鉛鉄板 ○ ステンレス鋼板	
役場庁舎棟		
ロビー、小会議室11、小会議室12 多目的スペース、災害対策本部	● カラー亜鉛鉄板 ○ ステンレス鋼板	
屋外露出	○ ステンレス鋼板 ● 溶融アルミニウム亜鉛鉄板	
多連箇所()	○ ステンレス鋼板 ● 溶融アルミニウム亜鉛鉄板	
機器類の保温外装	○ ステンレス鋼板 ● 溶融アルミニウム亜鉛鉄板	
配管の保温の外装		
書庫・倉庫	● アルミガラスクロス ○ 合成樹脂製カバー	
機 械 室	● アルミガラスクロス ○	
一般居室・廊下など	● 合成樹脂製カバー ○ 保温化粧ケース(冷暖管)	
屋外露出	○ ステンレス鋼板 ● 保温化粧ケース(冷暖管)	
多連箇所()	○ ステンレス鋼板	

(備考) 保温化粧ケース・冷暖管ラックは、
一般居室：○ 塩化ビニル樹脂製() ○ ステンレス製() ○ 高耐食性鋼板製 とする
屋外露出：○ 塩化ビニル樹脂製() ○ ステンレス製() ○ 高耐食性鋼板製 とする

[illegible]

竣工年月日	..	..		機にこころを 株式会社 大建設 一級建築士事務所 大阪府知事登録 第(レ)404号				DATE	2025. 3. 14	PROJ. TITLE	防災拠点整備事業 牟岐町役場新庁舎・海部消防組合新庁舎新築工事	【共通】 機械		
監理者印	..	..												
	..	..												
施工者印	..	..							PROJ. NO	0-2023-120	DWG. TITLE	特記仕様書 (1)	DWG. NO	M-001
	..	..									SCALE	-		

節 目	特 記 事 項
● グ ト 設 備	1. ダクトの種別 (1) 区分 ● 低圧ダクト ○ 高圧ダクト (○ 高圧1 ○ 高圧2: 適用範囲は図示による) (2) 工法 ○ アングルフランジ工法 ● コーナポルト工法 (● 共振フランジ工法 ○ スライドオンフランジ工法) 2. ダクトの材質 (1) 長方形ダクト ● 亜鉛鉄板製 (板厚1.5㎜以上は鋼板製) ○ ステンレス鋼板製 ○ 溶融アルミニウム-亜鉛鉄板製 ○ 塩化ビニルライニング鋼板製 ○ グラスウール製 ○ 硬質塩化ビニル製 ● 亜鉛鉄板製以外の適用箇所は図示による。 (2) 円形ダクト ● 亜鉛鉄板製 ○ ステンレス鋼板製 ○ 溶融アルミニウム-亜鉛鉄板製 ○ 塩化ビニルライニング鋼板製 ○ グラスウール製 ○ 硬質塩化ビニル製 ● 亜鉛鉄板製以外の適用箇所は図示による。 3. 計測機器 温度計取付部は下記による。 ● 空気調和機 (パッケージ形 ○ 含む) のサブライダクト、リタンドダクト、 外気取り入れダクトおよびチャンパー 4. 風量測定口 風量測定口は下記の部分に取付とする。 ○ 送風機吐出ダクトまたは吸込みダクト ○ 外気取り入れダクト ● 空気調和機出入口チャンパーの分岐ダクト ○ 5. チャンパー (1) 内貼りを施すチャンパーの寸法は外法を示す。 (2) 空気調和機に取付けるサブライ・リタンドチャンパー・風道系で消音内貼りしたチャンパーは 点検口を設ける。点検口の大きさは監督官員の指示による。 (3) 外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンパー及びホッパーは雨水の滞留のないように 施工する。 6. ダンパー (1) 防塵ダンパー 復帰方式 (○ 遠隔 ○ 手動) 定格入力はD024V、0.7A以下とする。 (2) ビンダンパー 復帰方式 (○ 遠隔 ○ 手動) (3) VAV (○ 機械式 ○ 電気式) (4) OAV (○ 機械式 ○ 電気式) (5) 材質 用途 (○ 屋外設置 ○ 外気 ○ 特殊排気 ○) 外板、羽根 (○ ステンレス鋼板 ○ 溶融アルミニウム-亜鉛鉄板製鋼板) 軸、輪、連結 (○ ステンレス鋼板 ○) 7. 保温及び消音内貼り 標準仕様書第2編3.1.4および3.1.6によるほか、下記による。 ○ 選りダクトの保温要 (保温の厚さ25mm、範囲は図示による) 8. 特記事項
● 配 管 設 備	1. 弁類 (1) 呼び径50A以下の弁類 ● 青銅製 ○ ステンレス鋼製 (ステンレス鋼管接続部) (2) 呼び径65A以上の弁類 ● 鋼製 ○ ステンレス鋼製 (ステンレス鋼管接続部) (3) 弁類の耐圧 JIS (● 5K ○ 10K ○) (4) 鋼管用伸縮継ぎ手の種類は図示による。 2. 計測機器 (1) 標準仕様書による (温度計取付部は下記を代表とする) ・ 空気調和機の冷温水管の出入口配管 ・ 冷温水ヘッダー (往・還) の出入口 ・ 熱交換器の出入口配管 (2) 圧力計は温度計の当該項目による。 3. 瞬間流量計 瞬間流量計はピトー管方式のもので止水コック付とし、形式及び取付部は下記による。 また、着脱形の指示部は (40A用 個 100A用 個 250A用 個) 附属とする。 ○ 熱源機器 (冷温水機・冷凍機・ボイラーなど) の出口配管側 (○ 固定形 ○ 着脱形) ○ 空気調和機の出口または入口側の冷温水管 (○ 固定形 ○ 着脱形) ○ 冷温水ヘッダー (往・還) の出入口 (○ 固定形 ○ 着脱形) (○ 固定形 ○ 着脱形) 4. 油面制御装置 制御盤には (○ 給油ポンプ制御 ○ 返油ポンプ制御 ○ 満油、減油警報 ○ 遠隔警報) の確子を設ける。 5. 絶縁継手 異種管の接合において鋼管とステンレス鋼管又は鋼管と銅管の接合部には絶縁フランジを設ける。 但し、機室の接続に限り鋼とステンレス又は鋼と銅はユニオン等の異種金属間使用屋手としてもよい。 6. 保温 標準仕様書第2編3.1.4および3.1.6によるほか、下記による。 ○ 熱源ダクトよりボイラーへの給給水管の保温は、標準仕様書第2編3.1.4の熱源管の項による。 ○ 建物内の空気抜き管の保温は、標準仕様書第2編3.1.4の熱源管の項による。 ● 空気調和機及びファンコイルの排水管の保温は、標準仕様書第2編3.1.5の排水管の項による。 ○ 暗渠内 (ピット含む) の空調用ドレン管に保温を行う。 7. 特記事項 ○ 空調機用ラップ ○ フロート・ボール式 ○ 落差式 (全幹圧以上) ○ 役場庁舎第2階サーバー室、消防庁舎第2階仮眠室の冷卻配管の保温はワンサイズアップとする。
● 換 気 設 備	1. ダクトの種別 (1) 区分 ● 低圧ダクト ○ 高圧ダクト (○ 高圧1 ○ 高圧2: 適用範囲は図示による) (2) 工法 ○ アングルフランジ工法 ● コーナポルト工法 (● 共振フランジ工法 ○ スライドオンフランジ工法) 2. ダクトの材質 (1) 長方形ダクト ● 亜鉛鉄板製 (板厚1.5㎜以上は鋼板製) ○ ステンレス鋼板製 ○ 溶融アルミニウム-亜鉛鉄板製 ○ 塩化ビニルライニング鋼板製 ○ グラスウール製 ○ 硬質塩化ビニル製 ● 亜鉛鉄板製以外の適用箇所は図示による。 (2) 円形ダクト ● 亜鉛鉄板製 ○ ステンレス鋼板製 ○ 溶融アルミニウム-亜鉛鉄板製 ○ 塩化ビニルライニング鋼板製 ○ グラスウール製 ○ 硬質塩化ビニル製 ● 亜鉛鉄板製以外の適用箇所は図示による。 3. 厨房用フード材質 ○ ステンレス製 ○ 4. 風量測定口 風量測定口は下記の部分に取付とする。 ● 送風機吐出ダクトまたは吸込みダクト ● 外気取り入れダクト 5. チャンパー 空気調和設備の当該項目による。 6. ダンパー 空気調和設備の当該項目による。 7. 保温 下記のダクトの保温を行う。 ● 全熱交換器用のダクト (保温の厚さ25mmと外気側給排気ダクト) ● 給排気ダクト (保温の厚さ25mm) 給気ダクト: 全機 排気ダクト: 外壁より1.5m以内の部分 ○ 厨房 ○ 湯沸室 ○) 用の暖かい部ダクトは標準仕様書第2編 3.1.5および3.1.6の排気管の項により保温を行う。 ○ 暗渠内 (ピット含む) のダクトに保温を行う。 8. フィルター ○ フレドレン ○ 中性機 ○ 高性能 ○ HEPA ○ 活性炭 ○ ケミカル 9. その他 (1) 厨房系統の長方形排気ダクトは、標準仕様書より一番手厚いものを使用する。(リブなし) (2) 浴室 (シャワー室、脱衣室を含む) 及び厨房の排気ダクト系統にはシールを施す。 (3) 厨房系統の排気ダクトは、ダクト内の点検が可能な措置を講じる。 (4) 必要箇所は水抜きを設けること。 10. 特記事項 ○ 当該施設の外気CO2濃度を測定し、外気量 (25m³/h・人) の妥当性を検証すること。 ○ 耐火ダクト (鋼板1.5㎜以上、耐火材 ○ RW50mm ○ RW25mm ○) ○ 外壁に向かうダクトは下り勾配を適切に設けること。 ○ 接続部のテープは確実に全周巻きを行い、ビスが底面にこないように施工すること

部 項 目		特 記 事 項
○ 排煙設備	1. ダクトの種別	(1) 反分 ○ 低圧ダクト ○ 高圧1ダクト ○ 高圧2ダクト (2) 工法 ○ アングルフラジ工法 ○ コーナボルト工法
	2. ダクトの材質	○ 亜鉛鉄板製 (板厚1.5mm以上は鋼板製)○ ステンレス鋼板製 ○ 溶融アルミニウム-亜鉛鉄板製
	3. 排煙口の形式	○ 天井取付け (○ スリット形 ○ スイング形) ○ 壁取付け (○ スリット形 ○) ○ 排煙ダンパー
	4. 手動開放装置	○ ワイヤ式 ○ 電気式 (遠隔操作 ○ あり)
	5. 排煙風量測定	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全センター) の排煙風量の検査方法に準ずる。
	6. 特記事項	
● 自動制御設備	1. 制御方式	○ 電気式 ○ 電子式 ● デジタル式 ○ 空気式
	2. 中央監視盤	○ 本工事 ○ 別途工事
	3. 特記事項	メーカー差異による金額の増減は行わない。
第3章 給排水衛生設備		
部 項 目		特 記 事 項
● 衛生器具設備	1. 大便器	○ フラッシュ弁 (○ バキュームブレーカ付 ○ 節水型) ○ 洗浄タンク (○ 防露型 ○ 密閉型 ○) ● 専用洗浄弁 (フラッシュタンク)
	2. 小便器	● フラッシュ弁 (○ 標準型 ● センサー感知型 ○) ● センサー-電流方式 (● 電気式 ○ 電池式)
	3. 身障用器具	● あり (図示による)
	4. 凍結防止	○ 要 (図示による)
	5. 特記事項	● 衛生器具の色彩は、(● 現場指示 ○ 標準)とする。 ● 手摺 (○ 本工事 ● 建築工事) ● ベビーステップ (○ 本工事 ● 建築工事) ● 洗面化粧台 (○ 本工事 ● 建築工事) ● 流し台 (○ 本工事 ● 建築工事) ○ 壁掛大便器用点検口 (○ 本工事 ● 建築工事)
● 給水設備	1. 給水方式	(1) 直圧給水方式 ● 公共水道直結式 ○ 増圧直結方式 (2) 加圧給水方式 ○ 圧力タンク方式 ● 加圧ポンプ給水装置方式 (役場庁舎: 雑用水) (3) 重力給水方式 ○ 高架水塔重力方式 ○
	2. 量水器及び弁	(1) 量水器 ● 検メーター (● 買付品 ○) ○ 子メーター (○ 買取り ○) (2) 量水器弁 ● 水道事業者指定品 (● 買付品 ○ 買取り) ○ 標準図M9形
	3. 弁類	(1) 呼び径50A以下の弁類 ● 青銅製 (鉛レス) ○ ステンレス鋼製 (ステンレス鋼管接続部) (2) 呼び径65A以上の弁類 ● 鋼鉄製ライニング弁 ○ ステンレス鋼製 (ステンレス鋼管接続部) (3) 重巻吸引逆止弁 ○ ライニング (○ 必要 ○ 不要) (4) 弁類の耐圧 ● 水道直結部分 JIS (○ 5K ● 10K ○) ○ 水道事業者指定品の使用範囲: ● その他部分 JIS (● 5K ○ 10K ○)
	4. 水栓柱	(1) 材質 ○ 合成樹脂製 ○ アルミ製 ○ コンクリート製 ● SUS製 (2) 水栓柱を使用する場合、水栓は吊りこますとす。
	5. 建築物入部配管	● 標準図 (○ a ○ b ○ c) ○ 埋設用フレキ
	6. 引込納付金等	● 要 (○ 本工事 ○ 別途工事)
	7. 特記事項	(1) 量水器解及弁類のコンクリート部は工場製品としてよい。 (2) 埋設給水管の分岐、曲り部等の重巻防護措置が必要な箇所及び方法は図示による。 (3) 受水庫は容量制御を行う場合、気相部レベルを図示し、低水位仕様とする。
● 排水設備	1. 排水方式	(1) 汚水・雑排水 屋内 (○ 分流水 ● 合流式 ○ 集合管式) 屋外 (○ 分流水 ● 合流式 ○) (2) 雨水 屋外 ○ 別途工事 屋内 ● 別途工事 (3) 建物外放流先 汚水 ○ 公共下水管 ● 浄化槽 (● 創溝 ○ 水路 ○) 雑排水 ○ 公共下水管 ● 浄化槽 (● 創溝 ○ 水路 ○) 雨水 ○ 公共下水管 ○ 公共雨水管 ○ 水路 (4) 特殊排水処理装置 ○ 厨房除害設備 ○ 中処理設備 ○
	2. 弁類	(1) 呼び径50A以下の弁類 ○ 青銅製 とし、65A以上は鋼鉄製とする。 (2) 弁類の耐圧 JIS (● 5K ○ 10K ○)
	3. 洗面器の排水管	洗面器に直接結する排水管は、器具トラップより1サイズアップする。
	4. インパット・割・ため割	(1) 材質 ● コンクリート・鉄 ● プラスチック割 (2) 割のコンクリート部は工場製品としてよい。
	5. 放流納付金等	○ 要 (○ 本工事 ○ 別途工事)
	6. 特記事項	(1) 屋外排水は1/100勾配を原則とする。 (2) ○ 建物入部配管は、埋設用フレキを使用する。 (3) 排水通気金物の位置は、開口部0.6m又は、水平3.0m以上の離隔をとること。 (4) 漏水継手を適宜設置すること。
● 給湯設備	1. 給湯方式	○ 中央式 ● 局所式 (● ガス ● 電気)
	2. 絶縁継手	真鍮管の接合において鋼管とステンレス鋼管又は鋼管と鋼管の接合部には絶縁フランジを設ける。 但し、機器の接続において鋼とステンレス又は鋼と絶縁ユニオン等の異質金属接続用継手としてもよい。
	3. 弁類	(1) 呼び径50A以下の弁類 ○ 青銅製 (鉛レス) ● ステンレス鋼製 (2) 呼び径65A以上の弁類 ● 鋼鉄製ライニング弁 ● ステンレス鋼製 ● 水道直結部分 JIA (○ 5K ○ 5K ● 10K ○) (3) 弁類の耐圧 ● 水道事業者指定品の使用範囲: ● その他部分 JIS (● 5K ○ 10K ○)
	4. 特記事項	(1) 機器の転倒防止措置は、建築基準法施行令第129条の2の3第2号及び同令に基づく告示 (平成24年国土交通省告示第1447号) の定めによる。 (2) 電気温水器の排水は、厠接排水でトラップ付とすること。 (3) 過沸器の給排水気筒 (二重管) の隔断箇所は保温を行う。

項 目		特 記 事 項	
● 消火設備	1. 消火設備の種類	● 消火器（● 本工事 ○ 別途工事） ○ 屋内消火栓設備（○ 1号 ○ 易操作性1号 ○ 2号 ○ 広範囲2号） ○ スプリンクラー設備（○ 閉鎖型 ○ 開放型 ○ 放水型） ○ 泡消火設備 ○ 連結送水管設備（○ 湿式 ○ 乾式） ● 採水口設備（訓練用） ○ ガス消火設備（○ 二酸化炭素 ○ 窒素ガス） ○ 粉未消火設備 ○ 固定式 ○ 移動式 ○ 連結取水設備 ○ ダクト消火設備	
	2. 保温	○ 屋外露出配管は標準仕様書第2編3.1.5 e2・（ハ）・Ⅱによる保温を行う。 但し、防凍保温は一般事項による。	
	3. 建物導入部配管	○ 標準図（○ a ○ b ○ c）	
	4. 特例申請適用の有無	○ あり （ ）	
	5. 特記事項	○ 【スプリンクラー設備等の設置位置に関するガイドライン】（平成30年5月11日消防予第361号）に基づき施工すること。	
● ガス設備	1. ガスの種類	○ 都市ガス（ガス種別： 発熱量： MJ/ノm ³ ○ 低圧 ○ 中圧） 施工はガス会社の責任施工とする。 ● プロパンガス	
	2. ガス漏れ警報機	● あり（○ 本工事 ● 別途工事） ● 外部出力端子（○ あり ● 無）	
	3. 漏洩検知装置	○ 要	
	4. 引込負担金等	○ 要（○ 本工事 ○ 別途工事）	
	5. ガバナー設備の有無	○ あり（○ 専用ガバナー ○ 地区ガバナー）	
	6. 特記事項		
○ さく井設備	1. さく井工事	さく井工法 ○ バカション式 ○ ローター式 ○ ダウンザールハンマ式 ○ 回転振動式 ○ ローターバカション式 ケーシング ○ 配管用炭素鋼管（黒） ○ 配管用ステンレス鋼管	
	2. 水中ポンプ位置	GL m付近とする。	
	3. 弁類	(1) 呼び径50A以下は青銅製とし、65A以上は鋼製とする。 (2) 弁類の耐圧 JIS（○ 5K ○ 10K ○ ）	
	4. 特記事項	○ 水質検査を行う（ 項目×検査数 ） 電気検漏 ○ 連続測定（標準） ○ スポット測定	
● 浄化槽設備	1. 処理方式	● 合併処理 ○ 図示	
	2. 処理能力	● 処理対象人数（ 役場：137人、消防：70人） ○ 処理水量（ m ³ /日）	
	3. 放流水質	● 処理水量 BOD 20 PPM P PPM COD PPM N PPM SS PPM	
	4. 特記事項	● 浄化槽法第7条 申請費用 ● 本工事 ○ 別途工事	
● 雨水系通設設備	1. 処理方式	● 図示	
	2. 処理能力	● 処理水量（ 2.4 m ³ /日）	
	3. 特記事項		
○ フル海溝排水	1 特記事項		
○ コージェネレーション装置	1 特記事項	(1) コージェネレーション装置の試験において（○ 気密試験または漏れ水試験 ○ 安全試験）を行う。 (2) コージェネレーション装置の排ガス管・排ガスダクトの保温材は（○ ロックウール保温材 ○ けい酸カルシウム保温材）とし、保温材の厚さは75mmとする。 なお、けい酸カルシウム保温材はJIS A9510 無機多孔質保温材による。	

第4章 配 管 材 料

管材記号	管 材 名 称	管 材 記 号	管 材 名 称	管 材 記 号	管 材 名 称
SGP-白・黒	配管用皮素鋼管 (JIS G 3452)	ナイロン被覆鋼管	ナイロン被覆鋼管 (JIS G 3452 (原管))	REP-VU	排水用リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管 (AS 58)
SGPW	水道用巻鉛めっき鋼管 (JIS G 3442)	TPD	一般配管用ステンレス管 (SUS 304, 314)	TP	耐火二層管 (JIS K 6741 (原管))
STPG 370/ Sch40-B・黒	圧力配管用炭素鋼管 (JIS G 3454)	CUP	鋼及び鋼合金の継目無管 (「MTタリ便費」(JIS H 3300))	TPRF	耐火二層管 (JIS K 9798 (原管))
SGP-VA/VB/VO	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (JWWA K 116)	保送付被覆鋼管	保送付被覆鋼管 (JCDA 0008)	PP	水道用ポリエチレン二層管 (JIS K 6762)
SGP-FVA/FVB/FVO	排水用ポリエチレン熱収縮性ライニング鋼管 (JWWA K 132)	耐熱材被覆鋼管	耐熱材被覆鋼管 (JCDA 0009)	PE (水)	水道配用水用ポリエチレン管 (JWWA K 144)
SGP-FPA/FPB/FPO	排水用ポリエチレン熱収縮性ライニング鋼管 (WSP 033)	D3	水道用ダクタイル鋼鉄管 (JWWA G 113)	PE (G)	ガス用ポリエチレン管 (JIS K 6774)
SGP-HVA	水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 (JWWA K 140)	LP	排水・通気用鉛管 (SHASE-S203)	水道用架橋 ポリエチレン管 (ササキ・タツノ工業)	水道用架橋ポリエチレン管 (JIS K 6787)
SGP-VS/ SPR300S/Sch40-B	消防用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管 (WSP 041)	VW/HIVP	水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6742)	ポリブテン管 (ササキ・タツノ工業)	水道用ポリブテン管 (JIS K 6792)
SGP-PS/ SPR300S/Sch40-B	消防用ポリエチレン外面被覆鋼管 (WSP 044)	VP/VU	硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6741)	HPPE (水)	排水用高強度ポリエチレン管 (PWA005)
D-VA	排水用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 (WSP 042)	HTVP	耐熱性硬質塩化ビニル管 (JIS K 6776)	HPPE (清)	排水用高強度ポリエチレン管 (JWWA K114)
SGP-NTA	排水用ソフトウェルエポキシ塗装鋼管 (WSP 032)	F-VP (大臣認定品)	耐火性硬質ポリ塩化ビニル管	GRP	強化ポリプロピレン二層管
PLP/PLS	ポリエチレン被覆鋼管 (JIS G 3469)	RF-VP	リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 (JIS K 6798)	HP	遠心力駆動コンクリート管 (外径1種) (JIS A 5372)
PLV	塩化ビニル被覆鋼管 (JIS G 3452 (原管))	RS-VU	リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管 (JIS K 9797)		
特記事項	1) 内面ライニング鋼管のねじ接続は、管端防食塗手を使用する。 2) 冷暖管及び電線管の防火区画貫通部には、国土交通省の認定工法による処置を行う。				

[illegible]

竣工年月日	・	・		 株式会社 大建設 一級建築士事務所 大阪府知事登録 第(シ)404号			DATE	2025. 3. 14	PROJ. TITLE 防災拠点整備事業 牟岐町役場新庁舎・海部消防組合新庁舎新築工事	【共通】 機械
監理者印	・	・					PROJ. NO	0-2023-120	DWG. TITLE 特記仕様書 (2)	DWG. NO M-002
施工者印	・	・							SCALE	-
	・	・								

汚水網リスト

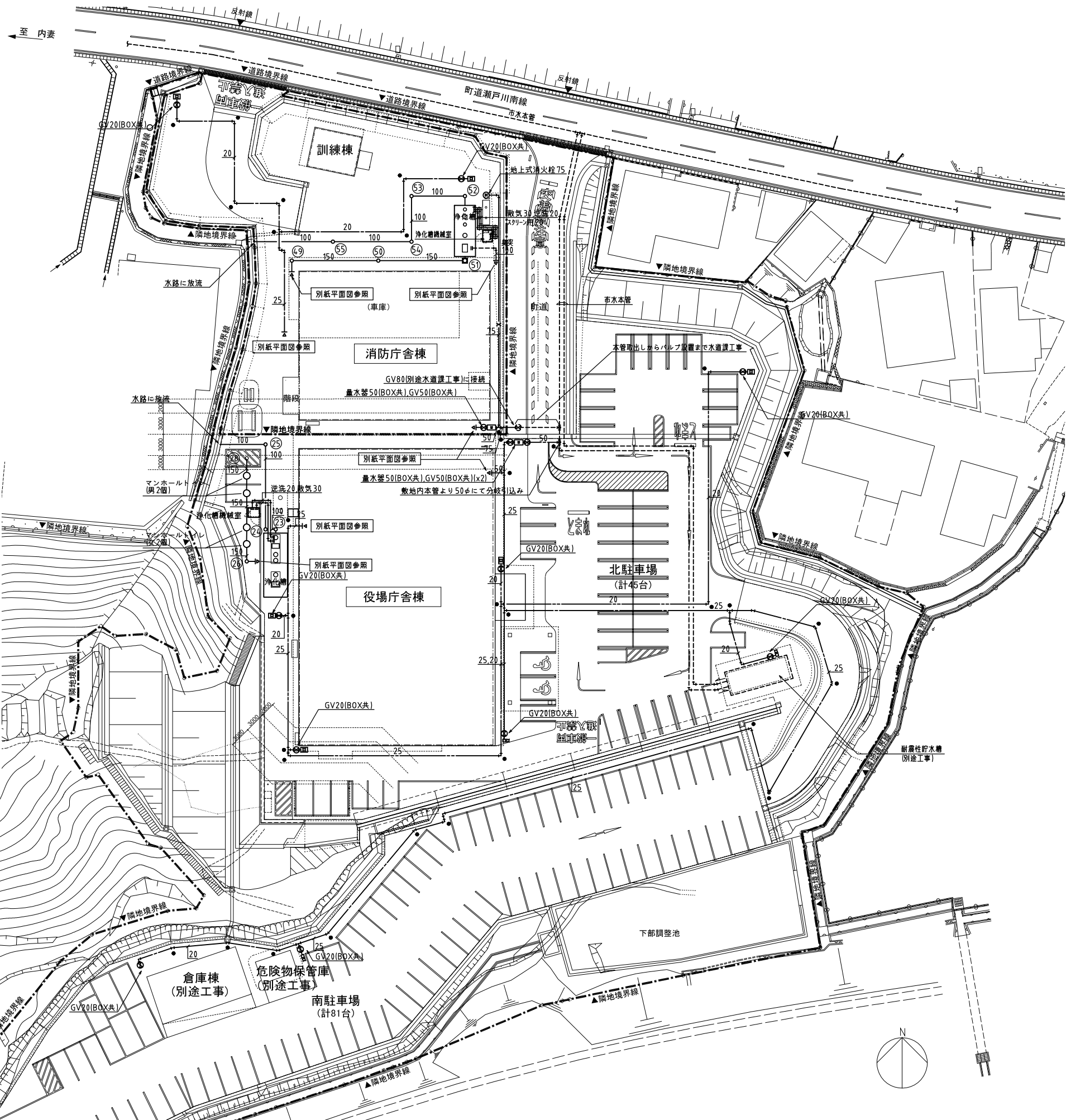
記号	名称	寸法・形状			樹深さ (mm)	設計地盤 (mm)	管底レベル (mm)	樹蓋	備考
		樹径	配管径	形状					
【役場】									
1	塩ビ製小口径管	200φ	- 100	- 90L	700	0	-700	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
2	塩ビ製小口径管	200φ	- 100	- 90Y	740	0	-740	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
3	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	760	0	-760	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
4	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90L	840	0	-840	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
5	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	860	0	-860	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
6	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	920	0	-920	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
7	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	960	0	-960	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
8	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	970	0	-970	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
9	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	1000	0	-1000	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
10	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90L	1020	0	-1020	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
11	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	1030	0	-1030	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
12	塩ビ製小口径管	300φ	- 150	- ST	1035	0	-1035	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	切替管(ST / 90L)
13	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90L	1040	0	-1040	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	
14	塩ビ製小口径管	200φ	- 100	- 90L	700	0	-700	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
15	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	710	0	-710	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
16	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	740	0	-740	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
17	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	760	0	-760	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
18	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90L	840	0	-840	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
19	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	940	0	-940	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
20	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	980	0	-980	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
21	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90L	1020	0	-1020	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
22	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90L	1050	0	-1050	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
23	塩ビ製小口径管	200φ	- 100	- 90L	700	0	-700	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
24	塩ビ製小口径管	200φ	- 100	- 90L	710	0	-710	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
25	塩ビ製小口径管	200φ	- 100	- 90L	780	0	-780	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
26	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90L	800	0	-800	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
27	コンクリート製インパード管	600 x 600	SC-3	900	0	-900	MHD-600		
28	ため管	600 x 600	RC-3	610	0	-610	MHD-600		
【消防】									
31	塩ビ製小口径管	200φ	- 100	- 90L	500	0	-500	塩ビ製蓋200φ	
32	塩ビ製小口径管	200φ	- 100	- 90L	570	0	-570	塩ビ製蓋200φ	
33	塩ビ製小口径管	200φ	- 100	- 90Y	610	0	-610	塩ビ製蓋200φ	
34	塩ビ製小口径管	200φ	- 100	- 90Y	640	0	-640	塩ビ製蓋200φ	
35	塩ビ製小口径管	200φ	- 100	- 90Y	670	0	-670	塩ビ製蓋200φ	
36	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	770	0	-770	塩ビ製蓋200φ	
37	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	790	0	-790	塩ビ製蓋200φ	
38	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90L	830	0	-830	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
39	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90L	880	0	-880	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
40	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90L	890	0	-890	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
41	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	910	0	-910	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
42	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	920	0	-920	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
43	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	930	0	-930	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
44	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	940	0	-940	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
45	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	950	0	-950	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
46	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	960	0	-960	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
47	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	970	0	-970	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
48	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90Y	980	0	-980	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
49	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- 90L	1050	0	-1050	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
50	塩ビ製小口径管	200φ	- 150	- ST	1140	0	-1140	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
51	コンクリート製インパード管	900φ	SC-4	1230	0	-1230	MHD-600		
52	塩ビ製小口径管	200φ	- 100	- 90L	700	0	-700	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
53	塩ビ製小口径管	200φ	- 100	- 90L	780	0	-780	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
54	塩ビ製小口径管	200φ	- 100	- 90L	850	0	-850	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25
55	塩ビ製小口径管	200φ	- 100	- ST	970	0	-970	鋼鉄製防護蓋200φ(内蓋共)	T-25

マンホールトイレ付属品

名 称	個数
災害用トイレ用鋼鉄製蓋 T-14	4
災害用トイレ洋式便座一式	4
災害用トイレテント 1200x1200	3
災害用トイレテント 2200x2200	1

(注記)

1. 図中●は地中埋設管を示す。



竣工年月日	.. .	竣工場所	防犯施設整備事業 牟岐町役場新庁舎・海部消防組合新庁舎新築工事	【共通】 機械
監理者印	.. .	設計者印	衛生設備 配置図	
施工者印	.. .	校印	1:300 (A1) SCALE 1:600 (A3)	M-003
株式会社 大建設		一級建築士事務所 大阪府知事登録 第(シ)404号		